

2019年7月26日 全6頁

# 中国の生産代替地になりうるのはどこか？

## 米中貿易摩擦によるアジア新興国への影響

経済調査部  
研究員 古橋 櫻子

### [要約]

- 昨今の米中貿易摩擦の深刻化・長期化は、中国を中心とするサプライチェーンに組み込まれ、対中貿易依存度が比較的高いアジア新興国にも経済的悪影響をもたらしている。一方、制裁関税を回避するため、中国の対米輸出がASEANをはじめとするアジア新興国などの第三国に代替され、中国から同諸国へ投資・生産がシフトするなどのプラスの影響もありうる。
- 各種統計からアジア新興国を比較し、中国の生産代替地になりうる国について検討したところ、ベトナムが最も有望という結果になった。ただし、米国はベトナムとの貿易赤字に対する懸念から制裁関税を発表した。ベトナムに限らず、中国からアジア新興国への生産代替が特定の国に集中した場合、当該国に対する米国の貿易赤字はさらに拡大し、新たな制裁関税を課す可能性がある。この状況を前提として企業目線に立った場合、企業は中国の生産代替地の候補先として複数のアジア新興国を視野に入れることでリスクを分散させ、新たなサプライチェーンの構築を図ることが重要であると考えられる。

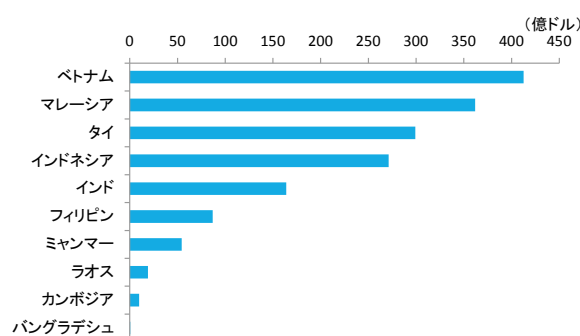
## 米中貿易摩擦によりアジア新興国が受けるマイナスの影響

米国の対中輸入への追加関税措置は昨年7月の第1弾に始まり、第3弾まで実施されてきた。産業機械や半導体、食料など多岐にわたる製品に対して、25%の追加関税が課されている。第4弾の追加関税案は見送られているが、携帯電話やノートパソコン、衣料品などの最終消費財が対象であり、実施された場合に企業や消費者が受ける影響はさらに広がると懸念される。

中国にとって米国は最大の輸出先であったため、上記の追加関税措置によって受ける影響は大きく、中国の対米輸出の急減や中国経済の減速を招いている。しかし、中国のみならず、その悪影響はアジア新興国へも広がっている。近年、中国国内における人件費高騰に伴うコスト上昇を受け、アジア新興国が中国を中心とするサプライチェーンに組み込まれる動きが活発化している。そのため、米中貿易摩擦による中国の対米輸出の鈍化はアジア新興国の対中輸出を玉突き的に減少させており、景気の悪化要因になっている。

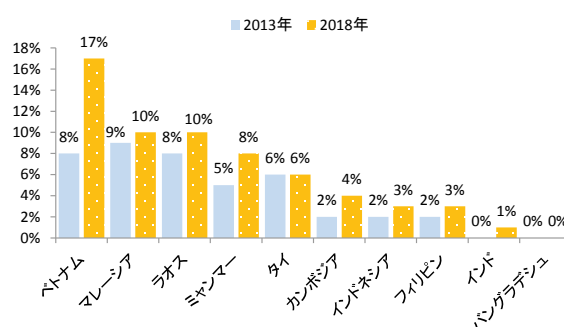
2018年の対中輸出額を比較すると、ベトナムの約413億ドルを筆頭に、マレーシアやタイが続く（図表1）。また、2018年の対中輸出依存度（輸出の対GDP比率）を2013年と比較した場合、ベトナムの依存度が8%から17%へと大きく伸びていることが分かる（図表2）。その他、マレーシアやラオス、ミャンマーも中国経済に対する依存度が高い。一方、タイやインドネシアは対中輸出額が比較的大きいものの、輸出依存度はここ数年で大きな変化が見られない。そのため、中国経済の減速や米中貿易摩擦による貿易を通じたマイナスの影響は相対的に小さいと予想される。

図表1 アジア新興国における対中輸出額  
(2018年)



(出所) CEIC より大和総研作成

図表2 アジア新興国における対中輸出依存度  
(2013年、2018年)



(注) 輸出依存度は、輸出の対GDP比率で算出した。

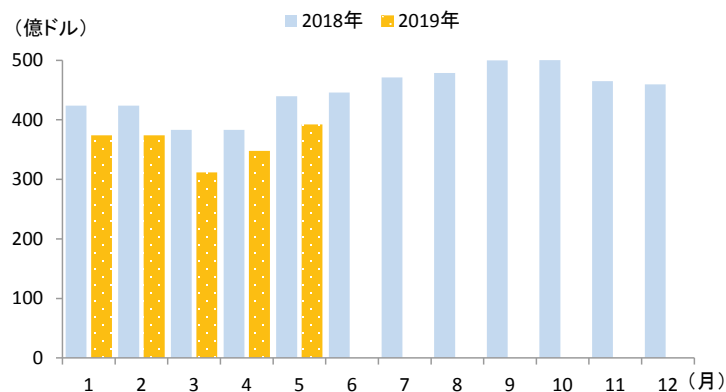
(出所) IMF、CEIC より大和総研作成

## 米中貿易摩擦によりアジア新興国が受けるプラスの影響

これまで、米中貿易摩擦によりアジア新興国が受けるマイナスの影響について見てきたが、中長期的には、これらの国々はプラスの影響も受けうる。制裁関税に伴う中国製品の価格上昇によって米国は中国製品の輸入を減らし、中国以外から輸入する可能性があるためである。その恩恵を受ける国の筆頭格には、中国の対米輸出に寄与してきたアジア新興国が挙げると予想される。中国からアジア新興国へ生産拠点や投資がシフトした場合、各国の対米輸出増加をはじめ、雇用創出による所得上昇などプラスの効果が得られ、経済成長の底上げが期待できる。

実際、米国が対中制裁関税を課したことで、中国から米国への輸出がすでに減少している（図表3）。その一方で、アジア新興国各国においては、同時期の対米輸出額が増加傾向にある。特にベトナムはアジア新興国の中で対米輸出額が最も大きく、中国に代わり輸出を伸ばしている様子が見えてくる。

図表3 中国の対米輸出額（2018、2019年）

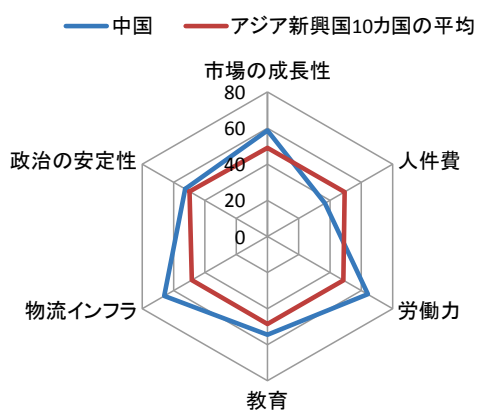


(注) 1、2月は春節（旧正月）の影響を受けやすいため、平均値をとった。  
 (出所) 米商務省より大和総研作成

## 中国の生産代替地になりうる国はどこか？

それでは、今後中国に代わりうる生産地として有望な国はどこなのだろうか？各種統計を用いて検討したい。アジア新興国計10カ国（インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、インド、バングラデシュ）の有望度を、6項目から比較した。項目については各国への進出日系企業が、各国における投資環境面での主なメリットおよびリスクとして挙げた回答から選定した<sup>1</sup>。各項目のスコアは100点満点とし、スコアが高いほど生産地としての魅力が高い。参考までに、中国を各項目で見たところ人件費のスコアが低い、その他はアジア新興国10カ国の平均を上回っている（図表4）。

図表4 中国及びアジア新興国の生産地としての有望度比較



(注) 各国における「教育」は、15歳以上の識字率および英語能力の平均値をとった。「労働力」は、生産年齢（15～65歳）人口比率を対象とした。中国及びアジア新興国計11カ国の平均点を50点としている。  
 (出所) World Bank、EF “EF English Proficiency Index”、JETRO「2018年度 アジア・オセアニア投資関連コスト比較調査」（2019年3月）より大和総研作成

<sup>1</sup> JETRO「2018年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」報告書（2018年12月20日）を参考にした。

続いて、アジア新興国各国の結果を比べたところ、総合評価はベトナム、マレーシア、タイの順に高かった（図表 5、6）。ベトナムは全体のバランスが取れており、市場の成長性や労働力、教育、物流インフラのスコアが相対的に高い。実際、米中貿易摩擦の深刻化・長期化を受けて、中国からベトナムへ生産を移管する動きがすでに出ている。次点はマレーシアであり、政治の安定性のスコアが中国を含め、全体で最も高かった。ただし、市場の成長性が最下位である上、人件費のスコアの低さが目立った。タイは労働力や物流インフラのスコアが高かったが、マレーシア同様、市場の成長性と人件費のスコアが低かった。

上位には挙がらなかったが、インドネシアとフィリピンは本格的な人口ボーナス期を迎え、生産年齢人口や消費の増加が見込まれるため、今後の成長性に注目したい。インドネシアでは近年、投資拡大や産業競争力の強化のため、多様な経済政策が打ち出されている。例えば、昨年 2 月に貿易手続きの簡素化や経済特区での優遇税制を含む税優遇策が発表された。フィリピンにおいても、インフラ開発や税制改革、外資規制の緩和が進められている。両国の政策が功を奏せば投資環境は改善し、各項目におけるスコアも上がってくる可能性が高まるだろう。

総合順位は下位であるものの、ミャンマーやカンボジアも生産代替地の対象になりうる。両国は米国における特別特惠関税制度の適用対象国であり、原則関税が無税になる。対中制裁関税を回避するため、同対象国への生産移管に関心を寄せる企業が現れてきている。実際、ミャンマー投資・対外経済関係省のアウンインウー長官によれば「多くの中国企業がミャンマーやカンボジアへの生産移管を検討しており、すでに企業の代表団が視察に訪れている」という<sup>2</sup>。ただし、両国は他国に比べ賃金の低さが強みである一方、物流インフラの整備などが不十分である。そのため、主な移転先はティラワ経済特区やプノンペン経済特区になると予想する。

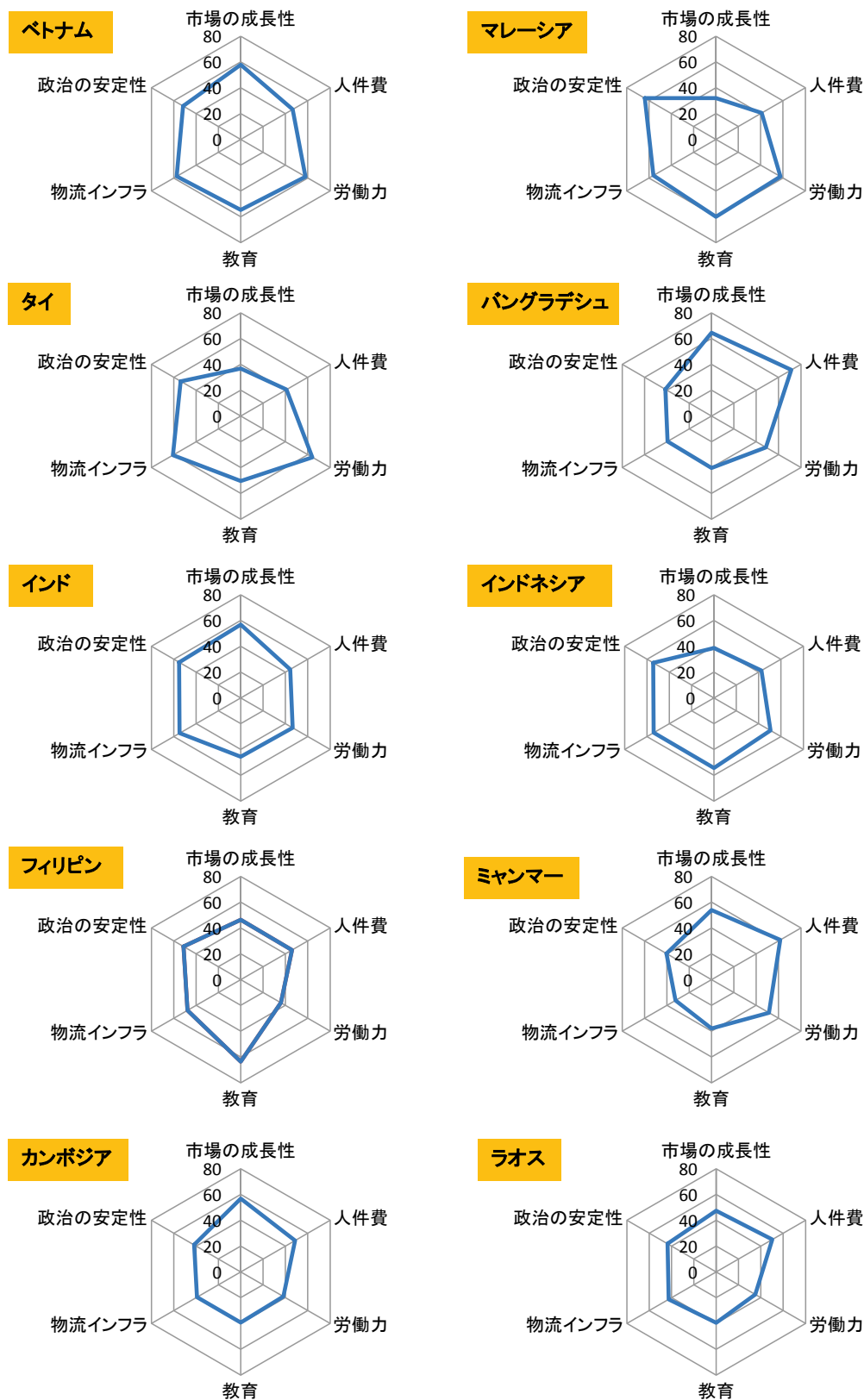
図表 5 アジア新興国における生産地としての有望度比較（一覧表）

	中国	ベトナム	マレーシア	タイ	バングラ デシュ	インド	インド ネシア	フィリピン	ミャンマー	カンボジア	ラオス
総合評価	55.4	54.4	51.8	51.1	51.0	50.5	49.1	48.4	46.2	44.0	43.0
市場の成長性	58.8	57.8	32.1	36.8	64.5	56.8	38.7	46.4	54.0	56.8	47.3
人件費	36.7	46.5	41.0	41.0	71.4	44.2	42.5	45.8	61.5	48.6	50.2
労働力	64.1	58.0	57.6	64.1	48.7	46.4	50.5	35.9	51.4	38.2	35.0
教育	54.5	54.7	60.1	50.5	40.3	45.6	54.4	63.6	37.9	39.3	39.4
物流インフラ	66.0	57.4	55.9	60.7	39.5	54.8	54.1	47.7	32.3	39.2	42.6
政治の安定性	52.6	51.7	63.8	53.8	41.4	55.2	54.5	51.2	40.4	41.9	43.6

（注）各国における「教育」は、15 歳以上の識字率および英語能力の平均値を対象とした。「労働力」は、生産年齢（15～65 歳）人口比率を対象とした。中国及びアジア新興国計 11 カ国の平均点を 50 点としている。（出所）World Bank、EF “EF English Proficiency Index”、JETRO「2018 年度 アジア・オセアニア投資関連コスト比較調査」（2019 年 3 月）より大和総研作成

<sup>2</sup> Myanmar Times “Myanmar on the radar as investors shift funds from China” 24<sup>th</sup> June 2019  
<https://www.mmTimes.com/news/myanmar-radar-investors-shift-funds-china.html>

図表6 アジア新興国における生産地としての有望度比較（レーダーチャート）



(注) 各国における「教育」は、15歳以上の識字率および英語能力の平均値を対象とした。「労働力」は、生産年齢（15～65歳）人口比率を対象とした。中国及びアジア新興国計11カ国の平均点を50点としている。  
 (出所) World Bank、EF「EF English Proficiency Index」、JETRO「2018年度 アジア・オセアニア投資関連コスト比較調査」(2019年3月)より大和総研作成

## 生産代替地を検討する際の留意点

中国の生産代替地になりうる国について検討してきたが、候補先には複数のアジア新興国を視野に入れることが望ましいだろう。2019年7月初旬、最も中国の生産代替地になりうる国として挙げたベトナムに対し、米国が制裁関税を発表した。米商務省によれば、韓国や台湾で生産した鋼材をベトナムで最終加工し、同国から米国に輸出した一部の鉄鋼製品に対し、最大456%の関税を課すという。これは、米国にとってすでに第6位<sup>3</sup>の貿易赤字計上国であるベトナムとの貿易赤字の拡大につながりかねない点を問題視したことが背景にある。ベトナムに限らず、中国からアジア新興国への生産代替が特定の国に集中した場合、当該国に対する米国の貿易赤字はさらに拡大し、新たな制裁関税を課す可能性がある。この状況を前提として企業目線に立った場合、企業は複数のアジア新興国に拠点を置くことでリスクを分散させ、新たなサプライチェーンの構築を図ることが重要であると考えられる。

<sup>3</sup> 米商務省 貿易収支（通関ベース、2018年）より